

募集期間

令和8年 10月 30日(金) 必着

1. 事業概要

持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素経営の推進又はその取組を地域課題の解決に積極的につなげている事業者を表彰し、その取組を公表することにより、先進的な取組の普及を促進し、もって春日部市全体のカーボンニュートラルの実現と地域経済の持続的発展の両立に寄与することを目的として実施します。

2. 表彰の対象

春日部市に事業所を有しており、以下のような CO₂ 排出量削減に取り組んでいる事業者（業種や企業規模問わず）

- ① 省エネ設備の導入、省エネルギー建物への改修
（LED 照明・再エネ発電設備の導入、高効率空調機の導入による ZEB 化、建物の断熱化、省エネ機械設備への更新など）
- ② エネルギー転換
（再エネ電力契約、電気自動車、燃料電池車への転換、ヒートポンプボイラーへの転換、未利用エネルギーの利用（バイオマス、蒸気など）など）
- ③ エネルギー使用量の見直し、見える化
（温室効果ガス排出量の可視化、脱炭素に向けた専門家による省エネ診断の受診など）
- ④ 脱炭素に資する製品や商品、サービスの開発
（ZEH住宅や環境負荷を低減した住宅地の開発、水素ビジネス等脱炭素型製品・部品の開発など）
- ⑤ 脱炭素に向けた社内体制の整備・事業所全体での環境活動
（働き方改革による夜間・休日勤務の削減によるエネルギー削減、廃棄物の分別によるコスト削減、エコドライブ、エコアクション 21 や ISO9001 の取得、脱炭素に向けた事業計画の策定、社員向けの脱炭素に関する勉強会の開催など）
- ⑥ 地域への脱炭素啓発・貢献
（エネルギー消費や 3R などについて地域へのワークショップ、電気自動車や V2H を活用した地域防災訓練等の普及啓発など）
- ⑦ その他脱炭素に資する取組
（埼玉県産木材を積極的に用いた施設整備など）

3. 応募方法

(1) 募集期間

令和8年6月1日(月)から 令和8年 10月 30日(金)まで

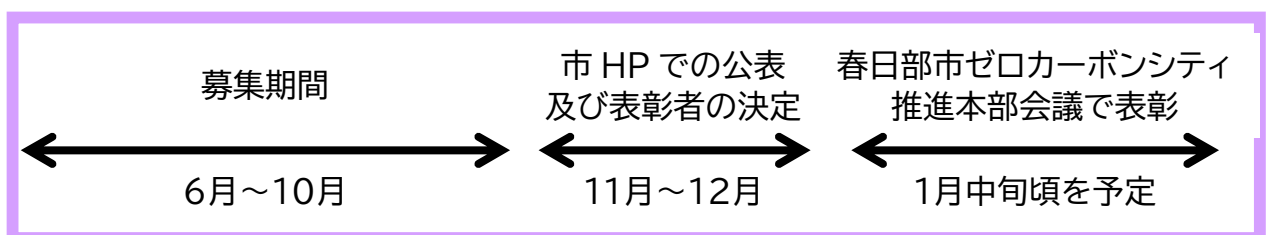
(2) 応募に必要な書類

1. 令和8年度春日部市地域ぐるみの脱炭素アクション企業表彰制度 応募用紙
2. 取組内容や成果が分かる資料(写真、新聞記事、報告書等)

※この他にも取組内容を確認するため、追加の資料のご提出をお願いする場合があります。

4. 表彰者の選考方法

市が設置する審査会において、別表に記載した評価ポイントに基づき、提出された応募用紙をもとに選考します。その際、取組内容等についてヒアリングを行う場合があります。



5. 表彰の内容

表彰状及び記念品(春日部市商業協同組合が発行する市内共通商品券)を授与します。

最優秀賞 1者 5万円

優秀賞 3者 1万円

6. 申請に関する留意事項

- (1) 応募用紙は返却しませんので、ご了承ください。
- (2) 事業所名や取組内容等については、今後市の広報物やホームページ等に掲載する場合があります。あらかじめ掲載が可能な資料や写真をご提出ください

7. お問い合わせ及び申請書提出先

〒344-8577 春日部市中央七丁目2番地1

春日部市環境経済部環境政策課(春日部市役所 第二庁舎3階)

担当 ゼロカーボンシティ推進担当

TEL 048-736-1136

FAX 048-733-3826

E-mail kankyo@city.kasukabe.lg.jp

別表 評価ポイント

評価項目	審査ポイント	判定基準・例示
取組の概要	脱炭素に向けた方針が明確で組織として取り組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ・経営理念・ビジョンに脱炭素の記載 ・HP・CSRレポートなどの情報発信をしているか ・具体的な温室効果ガス削減目標設定の有無 ・経営層の宣言等 ・組織体制(経営層の関与、担当部署の設置)
活動の成果	CO ₂ 削減量・省エネ実績などの定量的又は定性的な成果について記載されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・提出されたCO₂排出量削減のデータ ・省エネ・再エネ導入実績などの数値 (例:太陽光発電設備・蓄電池、LED照明やエネルギーマネジメントシステム) ・取組開始時期と進捗状況、エネルギー消費量の変化や改善策の実施状況 ・従業員の行動変容、それによって現れた効果
地域課題の解決やほかの事業者への波及効果 創意工夫など	他企業に先駆けた取組があるか 地域社会(防災力強化など)・他の市内企業への波及が見込めるか	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民参加型の活動をしているか ・地域課題の解決(防災力強化や環境教育)に寄与する事業となっているか ・他企業への情報共有や連携体制が構築できており、波及性がありそうか ・他社(特に中小企業)が模倣しやすい取組となっているか ・新技術・新サービスの導入 ・自社開発・共同研究などの事例